

博士論文審査報告

学位申請論文： English Agriculture and Rural Labour Markets at the End of the Industrial Revolution

提出者： 山本千映

1. はじめに

本論文は、英国の経済史家を中心に非常に厚い研究史の蓄積がある産業革命期の農業を対象とする。産業革命自体についてはその時期のGDP成長率が大幅に下方修正され、その「革命性」について疑問が出されているが、その時期が産業構造の点でも、また経済地理の観点からいっても変化の時代であったことには多くの研究者の合意がある。山本千映氏のこの論文は、その時代に労働にかんして工業的な北部と農業的な南部のあいだで市場統合が進んだのかどうかを、経済学的な視点から実証的に明らかにしようとした試みである。

全体の構成は以下のようになっている。

Introduction

Chapter 1 English Agriculture at the end of the Industrial Revolution

1. Agricultural population in 1831
2. Commercialisation in agriculture
3. Regional diversity

Chapter 2 Income Levels of Agricultural Labourers

1. Introduction
2. Evaluating income in kind in monetary terms
3. Declining food and drink allowances: 1795 and 1832
4. Regional differences
5. Revision of regional wages estimates
6. Conclusion

Chapter 3 Unemployment and Labour Immobility

1. Introduction
2. Estimating unemployment rates
3. Immobility of southern farm labourers
4. Conclusion

Chapter 4 Two Labour Markets in Agriculture

1. Introduction

2. The Trentham Home Farm
3. Classifying the labourers
4. Occupations of workers
5. Tracing workers in the Census Enumerators' Books
6. Fluctuations of wages
7. Conclusion

Chapter 5 Female Agricultural Labourers

1. Introduction
2. Did women work casually?
3. The family life cycle and women's labour
4. Conclusion

Conclusion

2. 本論文の内容

対象とする時代は産業革命が始まり、その農業部門へのインパクトが強く感じられた期間にあっている。これまでの研究は、英国農業は産業革命以前にすでに資本主義的となり、賃金労働が主流であったこと（いわゆる「三分制」）、産業革命の影響は農業労働市場における賃金率の地域間格差となって現れたが、それにもかかわらず地域間の、具体的には農業的な南部から工業的な北部への労働移動は予想外に少なく、地域間労働市場の不均衡は19世紀半ばまで残ったということを描いてきた。実際、その指摘は経済史家だけではなく、開発経済学者アーサー・ルイスによってもなされ、また計量経済学的なシミュレーションは農業部門への労働の滞留は経済成長率を引下げていたかもしれないと示唆しているのである。本論文の序論は、この問題にかんする研究史を簡潔に展望したのち、イングランドの南北間に想定されてきたような賃金格差が本当にあったのか、また労働の滞留という現象は労働者および雇用者の意思決定として本当に非合理的なものだったのだろうかと問う。

以下、第1章から第3章はマクロの観点からの検討を、第4章と第5章はミクロ・データの分析を行う。

第1章は、1831年人口センサスを用いてのオーヴァービューである。1831年センサスはデータ上問題が多いとされ、研究者によって利用されることは多くないが、産業革命の終期を画する時期をみるには格好のデータである。本章は、その時期においても、総労働力において農業が少なからぬ比重を維持していたこと、しかし、その農業労働力の多くは市場を通じて調達される雇用労働力であったことが確認され、併せて、地域別に観察すると農業の比重も、また雇用労働力依存の程度も、州によってかなりの違いをみせていたことが明らかにしている。

第2章では、農業賃金に目を転ずる。賃金労働を論ずる際には、一般的には貨幣賃金の多寡だけが問題とされるが、山本氏は現物給付に注目する。当時、ビールや食

事の給付はけっして珍しくなかったからである。1795年に出版されたSir Frederick Morton Edenの*The State of the Poor*に収められたサーベイ結果と、1834年救貧法改革の際に行われた調査の報告書を用いて、ビール、りんご酒、食事などの現物支給の貨幣学評価を試みた。その結果、19世紀の第1四半期を通じて食事支給は減少したこと、しかし飲料の支給は少なからず残り、南部地域では広範に残存していたことが判明した。この現物支給分を考慮に入れて地域別の賃金受取額を推計すると、南部の賃金水準は必ずしも低位ではなく、従来いわれてきた「高賃金の北部と低賃金の南部」という図式は正確ではないことが明らかとなった。

第3章では同じ救貧法報告書を用いて、教区レベルの失業にかんする記述から地域別の失業率を独自に推計する。この新推計自体は、従来からいわれてきた「低失業率の北部と高失業率の南部」という結論を支持する。しかし他方で、前章の発見事実と考え併せると、新たな問題が生ずる。すなわち、これまでは多くの論者が地域的な政治文化や社会的慣習といった要因からの説明を与えてきたが、現物給与分を考慮に入れた賃金率はこれまでに考えられてきたようには低くなく、したがって経済的にみても、高賃金の北部へ移動するインセンティブはそれほどなかったということになるからである。南部におけるこうした低位とはいえない賃金水準は、とくに東南部地域の主産業である農業のあり方を反映したものであった。東南部においては穀物を大規模に栽培し、多くの雇用労働者を必要とする農場が多かったため、農場主側に収穫期の労働需要を充たすだけの労働力をプールしておきたいというインセンティブがあった。このことは南部の教区における寛大な救貧行政となり、一方、労働者の側では要求を暴動や他の実力行使手段によって農場主にのませようという動きとなって現れた。事実、一部の教区では賃金引上げがなされたのであるが、多くの教区で現物給与が支払われ続けていたというのも、その影響であったといえよう。結果として、雇用の安定した一握りの常雇労働者と、失業確率の高い多数の臨時労働者という地域内での二極分解をもたらしたのである。

第4章からは一農場の経営データによるマイクロ分析である。取上げられたのは、スタッフォードシャーのトレンタム農場という、サザランド公爵家の経営する大農場である。ここで働く労働者の就業日数の分析は、前章の観察からえられた、農村には二つの労働市場があったという解釈を裏づける。賃金台帳に登場する男子労働者は、年間300日以上働いていた中核的労働者と、農繁期に数週間だけ雇用されていた臨時労働者との二分されるのである。また、1851年夏季にアイルランド人労働者を雇用した際の様子も、雇用と労働条件の決め方も両グループで異なっていた。賃金水準の低い移民労働者を雇入れたということは、労働コストを切詰める必要が生じていたことを伺わせるが、中核的労働者の賃金はそれに先立って賃下げがなされた上で雇用が継続されていたのにたいして、それまで雇用されていたイングランド人の臨時労働者は一人も雇われず、すべて定額の賃金率で合意したアイルランド人労働者に入れ替わったのである。

第5章では、同じデータによって同農場で働く女子労働者の分析を行う。その観察

からはまず、彼女たちの年間労働日数は先行研究が示す以上に長かったことがわかる。これは、トレンタム農場が大貴族の経営であったことと関係する。センサス個票から同教区における女性の職業をみると、millinerとdressmakerが若干いたほかは、ほとんどがlaundressかhouse servantであった。トレンタムには女性向の工業的な就業機会は存在しなかったに等しく、トレンタム農場で働くこと自体、公爵家による社会福祉的側面をもっていたと考えられるのである。すなわち、賃金台帳に登場する女性の多くは彼女らの世帯内に同農場で働く男子労働者がおり、その大部分は夫であった。実際、それら夫婦についてみると、労働日数間には正の相関が観察できる。他方で、1851年にアイルランド人労働者の雇入れがなされた際には、女子労働者の数も減少をしていた。すなわち、女性の農業労働市場にも二つの異なった市場があった。人数の上では中核的労働者の妻が臨時労働者よりも多い点に男子の場合との違いがあるにしても、やはり労働市場は二重の構成をとっていたと推測できるのである。

以上の観察と分析をうけ、終章では序章での問題に立ち返る。研究史は、英国農業が産業革命時に十分に資本主義的であって、賃金労働者の市場が成立していたこと明らかにし、他方、それにもかかわらず農業的な南部から工業的な北部への労働移動は多くなく、南部にみられた労働者の滞留は経済学的には合理的とはいえなかったことを示唆してきた。それゆえ、ウィリアムソンのように、この非合理的な労働市場の分断と低成長とを結びつけて解釈する見方も存在した。本論文は、それにたいして、マクロ次元での観察は南部における高失業率という現象は確認できるが、現物賃金をも考慮に入れると賃金率の南北間格差はそれほど大きくなく、それは南部の大農場における経営者の、必ずしも非合理的とはいえぬ雇用戦略と無関係ではなかったことを強調する。いいかえれば、トレンタム農場についてのミクロ分析もその解釈を支持し、農業部門には二つの異なった労働市場が存在していたことが明らかとなった。最後に、農業部門が急速に収縮した19世紀半ば以降への展望を述べて終る。

3. 評価

以上のような内容をもつ本論文は、経済史的にも重要で、また労働経済学的にも興味ある問題をたて、それに高い実証性をもつ考察を加えた点で高い評価を与えることができる。

評価の第一は、永年のコナンドラマム、なぜ南北間の不均衡が解消されないまま残存したかに、実証的に挑戦したことにある。地域間の賃金率の格差や失業率の差については、古くから同時代の資料にもとづきさまざまな観察がなされてきたが、それら資料について緻密な再検討と分析を行い、地域別失業率、現物給付を加えた地域別賃金率、そして地域別の男女別および家計所得の推計を提示したうえで、新事実をもって新しい解釈を提起した。これは、わが国の経済史学界だけではなく、英

国の経済史学界への貢献といえよう。

第二の特徴は、その難題にたいして、先行研究のように地域の社会慣行あるいは政治文化による説明へ過度に依存することなく、経済学的なアプローチを徹底させたところにある。一見したところ不均衡とみえる現象でも、地域間でみられた現物給付の有無と多寡、農業形態の相違からくる農場主側の選好を考慮に入れ、やはり地域間で運用がかなり異なっていたことが明らかになっている救貧行政を勘案すれば、かならずしも不均衡だったとはいえないという山本氏の解釈は、回帰分析の結果と併せて説得力がある。

第三に、そのために、山本氏がマイクロ・データの分析をも試みたことも評価したい。一農場の賃金台帳の丹念な整理から、農業労働市場が実際は二つの異なった市場からなっていたことを明らかにしたことは、上記の経済学的解釈に具体的な裏づけを与えると同時に、いわゆる「三分制」論に代表される従来の英国産業革命期農業史像に修正を迫る内容をもっている。そのファクト・ファインディングスを報告した論文が英国の査読誌に掲載されたことからわかるように、これも英国経済史学への貢献である。

本論文は以上のような優れた内容をもつ労作であるが、口述試問においては若干の問題点の指摘と議論があった。主要なものは以下のとおりである。

その第一は、二つの労働市場論はサザランド公爵家の直営農場のデータから得られた観察であったが、それはどこまで農業部門一般に、さらには製造業部門も含めた当時の経済一般に妥当するかという問題である。

第二は、本論文で詳細に分析された農業部門の状況と産業革命およびマクロ経済全体のパフォーマンスとの関連である。たとえば、労働が南部から北部へ十分に移動していたら、経済成長率はもっと高かったのであろうか。

第三に、地域間の賃金格差と移動にかんする要因にはまだ考慮すべきことがあるかもしれない。山本氏の解釈は労働経済学のいう保障賃金格差モデルと同様の内容をもつが、他のモデル、たとえば効率賃金仮説の説明力はどのくらいあったのだろうか。また、もし高賃金の北部において物価のヴォラティリティが高ければ、それもまた南部からの労働移動に影響するであろう。

以上は、いずれも本論文の設定した問題と本論文が依拠した資料で論ずることができる範囲を超えている——たとえば第一点には新たな（できれば借地農の）マイクロ・データの発掘が不可欠であり、また第三点には地域別の生産性データや地方物価の資料収集とその丹念な分析が必要である——が、山本氏は改訂版の序論において、第一点と第二点と双方に関連させるかたちで、南部農業部門への労働の滞留とそのルイス・モデル的解釈、およびマクロ次元での成長率との関連にかんする先行研究への言及を行い、そのことによって問題の所在をはっきりさせ、また終章においては、ランカシャーの紡績工場における労働者雇用にかんする研究に依拠しながら、二つの労働市場という現象が——まったく別な動機によっていたのであるが——19世紀後半以降の製造業部門においてもみられた可能性について言及した。

なお、以上の三点の他に、より長い時間的スパンにおける南北間格差、および本論文が対象とする時期以降において生じた農業部門の変容についても質問が出たが、いずれも改訂版では追加的な叙述が加えられたことを付記する。

以上、残された課題はないわけではないが、本論文は、研究史上の主要問題に正面から向かう研究姿勢と歴史資料の緻密な検討と分析に裏打ちされ、経済学の論理を踏まえた丁寧な実証作業の上にまとめ上げられた秀作である。ここに、審査および面接の結果を勘案し、山本千映氏の学位申請論文は一橋大学博士論文（経済学）に値するものと、審査員一同判断する。

2009年7月8日

審査委員（50音順）

川口 大司
神林 龍
(委員長) 斎藤 修
中野 忠
藤田幸一郎